

平成30年度

事業報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

I 学園の事業総括

II 学園の概要

1. 沿革
2. 組織機構図
子供のための音楽教室一覧
3. 理事・監事
4. 評議員
5. 法人諸会議
6. 教職員数
7. 学生生徒等数
8. 卒業生数

III 財務

学校法人会計について
資金収支計算書(総括表)
活動区分資金収支計算書
事業活動収支計算書(総括表)
貸借対照表(総括表)
財産目録(総括表)
経年比較表

監査報告書

学校法人 桐朋学園

I 学園の事業総括

1. はじめに ― 桐朋学園の構成など

桐朋学園は、国立市にある男子部門、調布市仙川にある女子部門、同じく仙川を中心に調布、富山にある音楽部門の、三部門から成り立っています。男子部門には、桐朋学園小学校（共学）、桐朋中学校、桐朋高等学校があり、約 2,180名の児童・生徒が学んでいます。女子部門には、桐朋幼稚園（共学）、桐朋小学校（共学）、桐朋女子中学校、桐朋女子高等学校（普通科）、桐朋学園芸術短期大学があり、約 1,930名の児童・生徒・学生が学んでいます。音楽部門は、桐朋女子高等学校（音楽科・共学）と桐朋学園大学音楽学部、桐朋学園大学大学院が仙川と調布にあり、富山市に桐朋学園大学院大学があつて、約 1,010名の生徒・学生が学んでいます。別に附属教育機関として子供のための音楽教室（全国）と桐朋オーケストラ・アカデミー（富山）があります。

三つの部門はそれぞれの歴史と教育の特色を持ち、その部門の教育と運営に主体性と責任を持っています。そのことが相互に良い影響を及ぼし合い、学園全体に大きな活力を生み出しています。部門ごとに教育の特色がありますが、共通するのは、一人ひとりの人間性を大切に、こころ豊かで意欲ある、自主的・創造的な人間の育成を目指しているところです。学校法人桐朋学園の本部は仙川にあり、法人運営と学園事務に当たっています。

2. 外部状況の変化と本法人の課題と取り組み

文部科学省は、大学入試改革をはじめとする高大接続改革と、学習指導要領の改訂とを併せて進めて来ました。変化の激しいグローバル社会を力強く生き抜くために、知識偏重型の学校教育を抜本的に見直し、自ら主体的に考え、対話しながら、多様な視点で深く学ぶ教育への転換を目指し、2020年度、「新学習指導要領」が導入され、新たな「大学入学共通テスト」が実施されます。

こうした中、どの学校法人にあってもこれからの日本の教育の流れ、動向をしっかり押さえた上で、「教育の質の向上」（魅力ある教育、優秀な教職員の確保育成、施設設備の充実等への投資）と「健全な財務運営」（財務内容の改善、そのための人件費、経費等の削減）という、一面相反する難題への機動的な対応が求められています。

平成30年度の出発にさきがけて、理事長は、各部門に「平成30年度予算編成の基本方針」を示しました。内容は、「教育の質の向上」と「健全な財務運営」の両立を図るために、①必要な学生数の確保、②支出にメリハリをつけること、③一定の収支差額の確保、④単年度の予算編成に加え、中・長期の財務計画を併せ持つこと、などから成るものであり、各部門はこの基本方針を踏まえて、平成30年度の事業計画の策定と当初予算の編成を行い、着実に履行してきました。

男子部門・女子部門・音楽部門の各学校の教育内容が、他に類を見ない魅力あふれるものであり、必要な学生・生徒等の数を安定して得られることは極めて重要であります。学校法人の収入でかなりの割合を占めるのが学生生徒等納付金収入であり、それゆえに、三部門共通に抱える最大の課題は、入学志願者の減少と、必要な入学者数確保への対応でした。

どの部門も学校の教育内容の充実に努め、適切な広報活動を行い、各学校の教育内容をPRしてきました。結果、男子部門は、各学校とも、広報活動等の努力が入学者数確保に繋がりました。音楽部門は大学、そして高校における入学志願者及び入学者減少への対応が引き続き課題ですが、東京に開設した大学院が安定した入学者数を確保しています。女子部門は、幼稚園、小学校が園・学校体験会等の工夫もあり必要な入学者数を確保しました。短期大学は、学位授与機構より認定専攻科の認可を得て、専攻科修了時に学士の学位取得が可能となり、それを受け、音楽及び演劇専攻とも専攻科への進学者の増加が維持されています。そのような中、定員に届いていない芸術科音楽専攻の志願者増に今後の課題を残しています。中学は160名を最少確保目標として入試に臨みましたが対前年比1名増の155名に留まり、中学、高校の安定的な生徒確保は依然重要な課題です。

新校舎の建築工事は、男子部門が4年8ヶ月に及ぶ全計画（平成29年度終了）を、音楽部門は仙川キャンパス第1期建築計画（平成30年度5月終了）をともに終了し、両部門は校舎建築後の、膨らむ維持管理経費の適切な管理、ランニングコストの削減等に取り組みしました。

以下、平成30年度における各部門の主な事業について、その概要を報告いたします。

3. 男子部門の主な事業

- 1) 新校舎建築事業終了後の施設面のメンテナンス及び更新計画を立て、中期的な見通しの下、財政面の安定を検討しその精度を高めました。
- 2) 中学段階基礎学力の充実・進路指導及び情報共有の方法の改善・上位層生徒を支え伸ばす取り組み、という三方針を踏まえ、日常的な指導の改善、充実に注力しました。今春の大学受験の状況は、合格体験率は昨年比8ポイント下回ったものの、現役進学率は50%とほぼ前年並みの結果となり、特に難関国公立や早慶入試では、現役生の健闘が目立ち、最後まで生徒に寄り添いその力を伸ばす取り組みに徹してきた手ごたえの感じられる結果となりました。
- 3) 小学校全学年でEnglish Communicationの新カリキュラムを実施しました。5、6年生のECを週1から週2時間に拡大し、新たに1年生から4年生にもECを週1時間導入しました。

4. 女子部門の主な事業

- 1) 短期大学では、1年半にわたる準備が実を結び、学位授与機構より待望の認定専攻科の認可があり、専攻科修了時に学士の学位取得が可能となりました。それを受け、日本で唯一の「実践型芸術教育」を謳う短大として、芸術科、それに続く専攻科の入学希望者の増加が期待されます。
- 2) 中高部では、「入学志願者の安定的確保」に向けて、入試改革、学校改革、それと併せた広報の充実という課題に積極的に取り組みました。また、将来の校舎建築を見据えた学校規模の問題に教職員一丸となって取り組みを始めました。
- 3) 初等部・幼稚園は、3年、3歳児保育のスタートにともない、3歳児の保育実践を研究課題として取り組みました。小学校は、新学習指導要領に則り先行実施した道德教育の充実と、来年度スタートする英語の教科化、外国語活動、国際理解教育、多文化共生教育の研究、カリキュラム化を進めました。

5. 音楽部門の主な事業

- 1) 現在、高校生は仙川、大学生は調布キャンパスと分かれている教育環境を、高大一体教育の原点回帰を図るため、仙川キャンパスにおける第2期の新校舎建築計画を推進しました。隈研吾建築都市設計事務所による基本設計が成り、入札により施工業者が決定し、実施設計に向けた動きを加速しました。
- 2) 東京での大学院は、志願者、入学者とも安定して確保し、30年度末には、晴れて大学院第1期生を送り出しました。
- 3) 大学・高等学校については、このところ入学志願者数及び入学者数の減少が続いてきましたが、その改善に向け、対応策の検討に組み、「部門間内部推薦入学」の制度化、奨学金制度の充実、音楽教室の充実等に取り組みました。また、留学生の受け入れについて検討し、新たに留学生制度が整い、今秋にも受け入れが実施できる見通しとなりました。

6. 法人全体として

- 1) 安定した入学志願者と必要な入学者数の確保は、三部門に共通する、法人にとって最大の課題であり、各部門、今までに増して力を注ぎ、取り組みました。
- 2) 部門の主体性とそれに伴う責任を大切にしながら、各部門が抱える課題に対し、法人（理事長・法人本部・理事会）は、その責任をどのように果たしうるのか、本法人にとって望ましいガバナンスの再確認・再構築に取り組みました。
- 3) コンプライアンス経営の推進と情報公開の促進、寄付金募集、広報のあり方についての研究、エネルギー使用の合理化、障害者雇用の推進はいずれも法人全体の継続した課題であり、30年度も積極的に取り組みました。

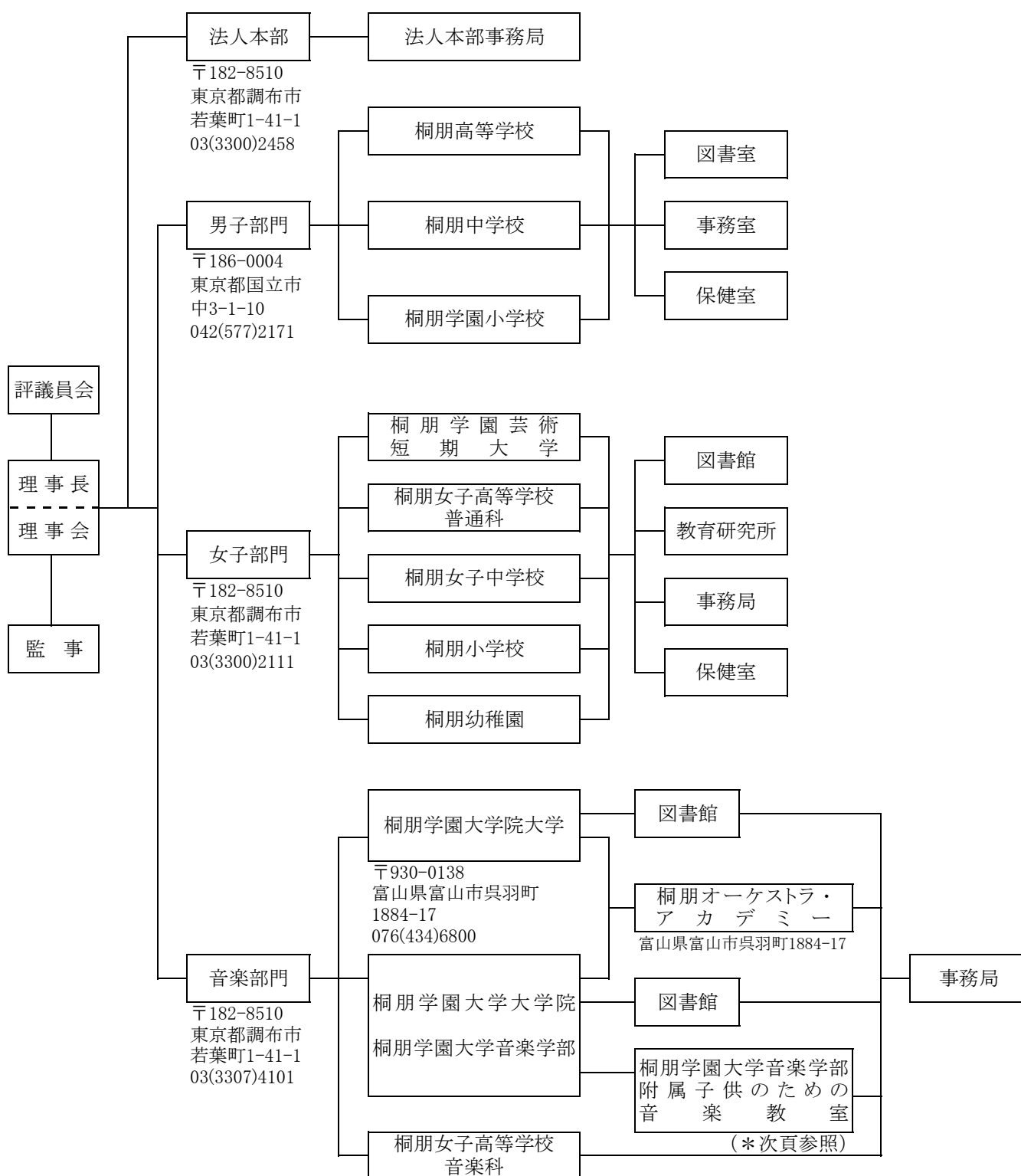
（ 学校法人桐朋学園 理事長 河原 勇人 ）

Ⅱ 学園の概要

1. 沿革

昭和15年 5月 1日	山下汽船株式会社社長山下亀三郎、陸・海軍省に対し、学校建設のため私財1,000万円の寄附を申し出る。
15年11月 7日	財団法人山水育英会設立認可
16年 4月 1日	財団法人山水中学校設立（国立に山水中学校、大阪に第二山水中学校を設置。なお、第二山水中学校は昭和21年12月 1日に分離）
〃	財団法人山水高等女学校設立
22年 3月31日	財団法人山水中学校、財団法人山水高等女学校解散
22年 4月 1日	財団法人桐朋学園設立。桐朋第一中学校、桐朋第二中学校設置
23年 4月 1日	桐朋高等学校、桐朋女子高等学校設置。桐朋第一中学校を桐朋中学校に、桐朋第二中学校を桐朋女子中学校に名称変更。
23年10月	子供のための音楽教室開校（於市ヶ谷家政学院）。
26年 3月 5日	財団法人桐朋学園を学校法人桐朋学園に組織変更認可（昭和26年 1月25日東京都より認可）
27年 4月 1日	桐朋女子高等学校に音楽科（共学）併設
30年 4月 1日	桐朋小学校、桐朋幼稚園設置
〃	桐朋学園短期大学音楽科設置
34年 4月 1日	桐朋学園小学校設置
36年 4月 1日	桐朋学園大学音楽学部（演奏学科、作曲理論学科）設置
38年 3月31日	桐朋学園短期大学音楽科廃止
39年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部文科、音楽科設置
41年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部芸術科（音楽専攻、演劇専攻）設置
43年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部音楽科廃止
〃	桐朋学園大学短期大学部専攻科演劇専攻設置
平成 6年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部専攻科音楽専攻、地域文化研究専攻設置
7年 9月 1日	桐朋オーケストラ・アカデミー設置
11年 4月 1日	桐朋学園大学院大学音楽研究科演奏研究専攻設置
16年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部を桐朋学園芸術短期大学に名称変更
〃	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻設置
17年 9月30日	桐朋学園芸術短期大学文科廃止
18年 3月31日	桐朋学園芸術短期大学専攻科地域文化研究専攻廃止
18年 4月 1日	桐朋学園大学音楽学部音楽学科設置
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻設置
24年 3月31日	桐朋学園大学音楽学部演奏学科、作曲理論学科廃止
26年 3月31日	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻廃止
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻廃止
29年 4月 1日	桐朋学園大学大学院音楽研究科設置

2. 組織機構図(平成31年3月31日現在)



*** 子供のための音楽教室一覧** (平成31年3月31日現在)

教 室 名	所 在 地
仙川教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内
札幌教室	札幌市中央区北五条西11-16 ライズ北五条ビル5F
仙台教室	仙台市青葉区中央4-4-4 仙台中央音楽センター内
太田教室	太田市本町15-29 鈴木楽器内
〃 高崎教室	高崎市新田町4-2 セントラルヒルズタカサキ
宇都宮教室	宇都宮市築瀬4-24-12
水戸教室	水戸市住吉町269-3 茨城音楽専門学校内
市川教室	市川市市川1-9-1 アオキビル 2 F
〃 西千葉教室	千葉市中央区春日2-25-2 ポストにしうら2F-202
目黒教室	目黒区中根2-13-11 コンパウンド中根 宮地楽器都立大学センター内
小金井教室	小金井市本町5-14-10 宮地楽器内
お茶の水教室	千代田区神田駿河台1-2-5 駿河台ビル 1 F
八王子教室	八王子市八日町2-17 宮地楽器内
相模原教室	相模原市南台3-14-1 エンゼルミュージック内
鎌倉教室	鎌倉市小町1-11-5 鎌倉婦人子供会館内
〃 横浜教室	横浜市中区相生町6-109 志村ビル5F
〃 富士教室	富士市瓜島79 すみや楽器店楽器ショップ富士店内
長野教室	長野市南石堂町1282-12 ヒオキ楽器長野センター内
諏訪教室	岡谷市神明町3-1-3 フォレストモール岡谷 オグチ楽器内
〃 松本教室	松本市深志1-2-8 ノバビル ミュージックプラザ・オグチ松本音楽センター内
新潟教室	新潟市中央区笹口3-16-36 ヤマハユニスタイル新潟センター内
富山教室	富山市呉羽町1884-17 桐朋学園大学院大学内
名古屋教室	名古屋市中区栄4-2-7 栄イーストビル 7 F
茨木教室	茨木市西駅前町5-21 津田ビル2Fアマデウス音楽院内
大阪教室	大阪市中央区北久宝寺3-3-4 三木楽器開成館内
京都教室	京都市中京区御池通河原町東入 御池阪急ビル 8 F 京都音楽院内

3. 理事・監事（平成31年3月31日現在）

理事定数 13名～15名 現員 13名
監事定数 2名～ 4名 現員 2名

役職名	氏 名	備 考
理事長	河 原 勇 人	前桐朋女子中学校・桐朋女子 高等学校各校校長
理 事	片 岡 哲 郎	桐朋学園小学校・桐朋中 学校・桐朋高等学校各校校長
〃	越 光 照 文	桐朋学園芸術短期大学学長
〃	梅 津 時比古	桐朋学園大学学長・桐朋学園 大学院大学学長
〃	鈴 木 正 義	桐朋中学校・桐朋高等学校教 諭
〃	高 橋 博 之	桐朋学園女子部門事務職員
〃	関 田 英 二	桐朋学園大学教授
〃	給 田 英 哉	桐朋学園評議員

役職名	氏 名	備 考
〃	矢 島 基 美	桐朋学園評議員
〃	薄 井 紀 子	〃
〃	羽 原 清 雅	新宿区教育委員
〃	垣 添 忠 生	公益財団法人日本対がん協会 会長
〃	関 口 榮 司	保善高等学校校長
監 事	伊 藤 昌 毅	弁護士
〃	関 口 恭 三	公認会計士

4. 評議員（平成31年3月31日現在）

評議員定数 34名～37名 現員 34名

氏 名	備 考
後 藤 恭 子	桐朋学園小学校教諭
秋 山 安 弘	桐朋中学校・高等学校教諭
原 口 大 助	桐朋中学校・高等学校教諭
三 輪 香 織	桐朋学園男子部門事務職員
佐久間 彩子	桐朋小学校教諭
岡野屋 宏一	桐朋女子中学校・女子高等学校教諭
安 宅 りさ子	桐朋学園芸術短期大学教授
大 槻 清 美	桐朋学園女子部門事務職員
沼 野 雄 司	桐朋学園大学教授
小 森 谷 泉	桐朋学園大学教授
長 瀬 浩 平	桐朋学園大学教授
蕨 野 勉	桐朋学園音楽部門事務職員
河 村 章 夫	桐朋学園法人本部事務職員
生 江 隆 之	桐朋中学校・高等学校同窓会長
橋 田 伸 子	桐朋女子中学校・女子高等学校同窓会 長
二 宮 和 子	桐朋学園音楽部門同窓会長
片 岡 哲 郎	桐朋学園理事

氏 名	備 考
越 光 照 文	桐朋学園理事
梅 津 時比古	〃
鈴 木 正 義	〃
高 橋 博 之	〃
関 田 英 二	〃
河 原 勇 人	〃
羽 原 清 雅	〃
垣 添 忠 生	〃
関 口 榮 司	〃
給 田 英 哉	公立大学法人国際教養大学理事
矢 島 基 美	上智大学教授
薄 井 紀 子	東京慈恵会医科大学客員教授
黒 沼 吉 弘	桐朋中学校・高等学校PTA会長
小 林 純	桐朋女子中学校・女子高等学校PTA会長
木 下 晶	富山県芸術文化協会副会長、富山県立大学 参与
上 田 洋 子	相模原市教育委員会学校教育青少年 相談センター臨床心理士、公認心理士
首 藤 波 津子	NPO法人スポーツネットワークジャパン理 事長

5. 法人諸会議

年 月 日	会 議 名	年 月 日	会 議 名
平成30. 4. 1	臨時理事会	平成30. 10. 11	法人運営審議会
4. 10	理事勉強会	10. 23	法人運営審議会
4. 12	法人運営審議会		評議員会
4. 24	法人運営審議会		理事会
	理事会	11. 22	理事勉強会
5. 8	理事勉強会	12. 4	法人運営審議会
5. 15	法人運営審議会	12. 18	法人運営審議会
5. 17	法人監査会		評議員会
5. 25	法人運営審議会		理事会
	理事会	平成31. 1. 8	理事勉強会
	評議員会	1. 15	法人運営審議会
6. 5	理事勉強会	1. 29	法人運営審議会
6. 8	省エネ企画推進会議		理事会
	法人運営審議会	2. 5	理事勉強会
6. 22	法人運営審議会	2. 14	法人運営審議会
	理事会	2. 26	法人運営審議会
7. 5	理事勉強会		理事会
7. 10	法人運営審議会	3. 7	理事勉強会
7. 28	拡大理事勉強会	3. 8	省エネ企画推進会議
9. 4	理事勉強会		法人運営審議会
9. 11	法人運営審議会	3. 19	法人運営審議会
9. 25	法人運営審議会		評議員会
	理事会		理事会
10. 2	理事勉強会		

6. 教職員数（平成31年3月31日現在）

部門	学校名	区分		本務		兼務		合計	30年度採用者、退職者の数			
									本務教員		本務職員	
		教員	職員	教員	職員	採用	退職		採用	退職		
男子部門	桐朋高等学校	47	11	14	12	84	2	5	0	1		
	桐朋中学校	34	8	17	8	67	1	2	1	1		
	桐朋学園小学校	21	0	6	10	37	3	2	0	0		
	男子部門小計	102	19	37	30	188	6	9	1	2		
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	22	8	133	4	167	9	1	1	1		
	桐朋女子高等学校普通科	40	13	28	14	95	3	4	0	0		
	桐朋女子中学校	35	2	26	10	73	5	4	0	0		
	桐朋小学校	23	2	13	5	43	3	2	0	0		
	桐朋幼稚園	4	0	1	0	5	0	0	0	0		
	女子部門小計	124	25	201	33	383	20	11	1	1		
音楽部門	桐朋学園大学院大学	5	5	3	0	13	1	0	1	0		
	桐朋学園大学大学院	1	0	13	0	14	0	0	0	0		
	桐朋学園大学	50	19	366	30	465	2	0	1	1		
	桐朋女子高等学校音楽科	9	5	25	0	39	0	0	0	0		
	桐朋オーケストラ・アカデミー	0	0	0	2	2	0	0	0	0		
	桐朋学園大学音楽学部附属 子供のための音楽教室	0	0	403	9	412	0	0	0	0		
	音楽部門小計	65	29	810	41	945	3	0	2	1		
法人本部小計		——	3	——	1	4	——	——	0	1		
学 園 合 計		291	76	1048	105	1,520	29	20	4	5		

※男子部門の本務職員には、「外国語指導助手（ALT）」を含む。

※音楽部門の兼務教員には、非常勤講師のほか、「嘱託演奏員」「音楽教室研究員」を含む。

※女子部門の本務教員には、「特任教授」「代替教員」を含む。

7. 学生生徒等数（平成31年3月31日現在）

部門	学校名	学級数	定員	在籍数	備考
男子部門	桐朋高等学校	21	1,050	964	
	桐朋中学校	18	900	775	
	桐朋学園小学校	12	480	428	
	男子部門小計	51	2,430	2,167	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	—	320	298	
	芸術科 音楽専攻	—	100	91	
	演劇専攻	—	140	153	
	専攻科	—	80	54	
	桐朋女子高等学校普通科	17	1,050	622	
	桐朋女子中学校	15	900	510	
	桐朋小学校	14	480	425	
	桐朋幼稚園	4	78	77	平成29年度入園定員変更 40人→26人
	女子部門小計	50	2,828	1,932	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	—	20	21	
	桐朋学園大学院大学科目等履修生	—	—	1	
	桐朋学園大学大学院	—	66	102	
	桐朋学園大学	—	630	719	平成28年度入学定員変更 150人→180人
	桐朋学園大学科目等履修生	—	—	179	
	桐朋女子高等学校音楽科	6	300	180	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	—	—	61	
	桐朋学園大学音楽学部付属子供のための音楽教室	—	—	490	仙川教室のみ
	音楽部門小計	6	1,016	1,753	
学園合計		107	6,274	5,852	

8. 卒業生数（平成30年度）

部門	学校名	卒業生数	累計	備 考
男子部門	桐朋高等学校	314	22, 513	
	桐朋中学校	253	19, 766	
	桐朋学園小学校	70	4, 208	
	男子部門小計	637	46, 487	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	132	12, 143	桐朋学園大学短期大学部を含む
	文科	—	4, 188	
	芸術科 音楽専攻	46	3, 083	
	演劇専攻	71	2, 831	
	ステージ・クリエイト専攻	—	309	
	専攻科	15	1, 124	
	研究科	—	608	
	桐朋女子高等学校普通科	231	21, 565	
	桐朋女子中学校	176	20, 222	
	桐朋小学校	70	6, 193	
	桐朋幼稚園	26	2, 623	
	女子部門小計	635	62, 746	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	12	202	
	桐朋学園大学大学院	52	52	
	桐朋学園大学	180	9, 538	
	ソリスト・ディプロマ	5	51	
	アンサンブル・ディプロマ	—	49	
	カレッジ・ディプロマ	17	241	
	研究生1年次修了生	29	1, 726	
	同 2年次修了生	12	1, 387	
	同 3年次修了生	24	232	
	桐朋女子高等学校音楽科	72	5, 181	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	61	1, 195	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	28	2, 822	仙川教室のみ
	音楽部門小計	492	22, 676	
学園合計		1, 764	131, 909	

Ⅲ 財 務

学校法人会計について

1 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条（資金収支計算の目的）では、次の二つのことを定義しています。

- (1) 「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする」
- (2) 「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」
（「現金及びいつでも引き出すことができる預貯金」のことを「支払資金」といい、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。）

資金収支計算書は、(2) の目的により、当該会計年度の資金をともなう取引すべてを総額により表示（「借入金収入」「借入金支出」など、収入と支出を双方に表示）しています。

また、(1) の目的により、当該会計年度の諸活動に対応して、前会計年度に受け入れあるいは支払った金銭や、翌会計年度に受け入れあるいは支払う金銭などについても当該会計年度の該当科目に含めて記載しなければなりません。

しかしながら、当該会計年度に資金の動きはないため、その額を「資金収入調整勘定」（前期末前受金、期末未収入金）及び「資金支出調整勘定」（前期末前払金、期末未払金）を設けて差し引く形式をとっています。

		支払資金			
		前年度	当年度	次年度	
諸活動	前年度		前期末未収入金収入 前期末未払金支払支出		→ (1)
	当年度	前期末前受金 前期末前払金		期末未収入金 期末未払金	
	次年度		前受金収入 前払金支出		
		↓ (2)			

資金収支計算書は、収入の部に、①当該会計年度の資金をともなう収入と②前年度繰越支払資金を記載しその合計を、また、支出の部に、③当該会計年度の資金をともなう支出と④翌年度繰越支払資金（①＋②－③）を記載しその合計を示しています。

※ 平成25年改正基準の適用により、「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分した「活動区分資金収支計算書」も作成することになりました。

2 事業活動収支計算書

学校法人会計基準第15条（事業活動収支計算の目的）を要約すると、次のようになります。

- (1) 「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」それぞれに対応する事業活動

収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。

（「教育活動外収支」とは、「教育活動」以外の経常的な活動に対応する収支を言い、「特別収支」とは、「教育活動」及び「教育活動外」以外の活動に対応する収支を言います。）

(2) 基本金組入額を控除した後の事業活動収支の均衡状態を明らかにする。

事業活動収支計算書は、各活動に対応する収支差額を示すとともに、それらの収支差額の合計額（基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を控除した額を当年度収支差額として、事業活動収支の均衡状態を明らかにします。

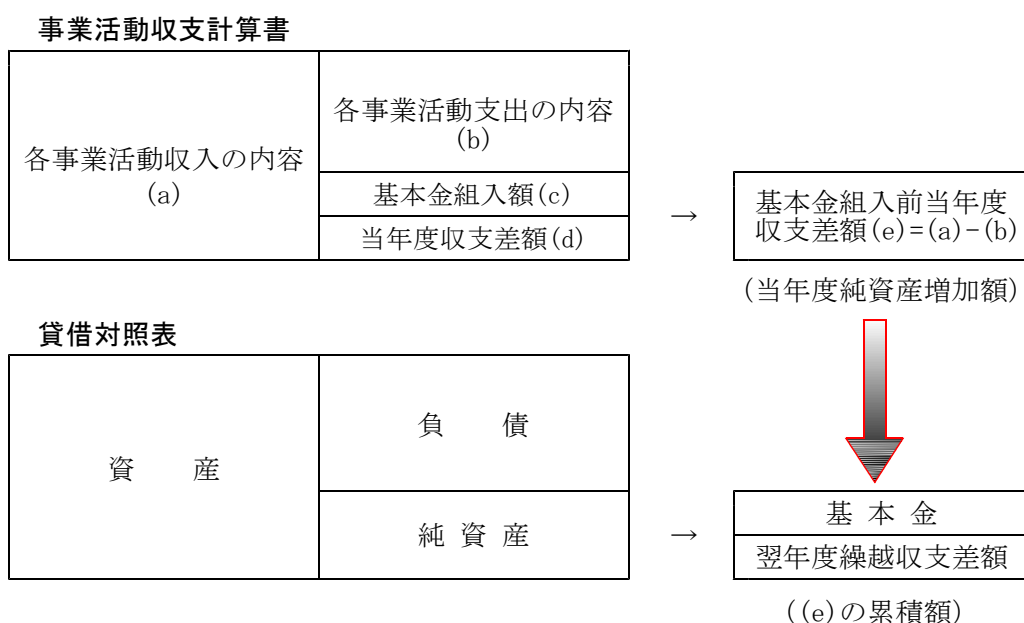
「基本金組入前当年度収支差額」は、当年度の純資産の増減額を示しています。

※基本金（諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額）

- 1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額
- 2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

3 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財産の状態を示したもので、資産の部、負債の部、純資産の部（基本金及び繰越収支差額）を設け、それぞれの科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して増減を記載しています。



資金収支計算書（総括表）

前年度繰越支払資金を除く本年度の資金収入は約90億円で、そのうち約62億円が学生生徒等納付金収入、約18億円が補助金収入である。本年度の資金支出は約88億円で、そのうち約58億円が人件費となっている。翌年度繰越支払資金は約35億円で、前年度より約3億円増加した。

男子部門並びに音楽部門の校舎建築は平成28年度にほぼ終了した。本年度も、平成29年度同様、施設設備補助金収入など建築に関連した収入が減少する一方、施設関係支出、設備関係支出及びその他建築関連経費も減少した。

今後の建築に備え、施設設備引当特定資産へ繰り入れた金額は1.5億円であった。

収入の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
本年度収入			
学生生徒等納付金収入	6,209,698	6,213,079	△3,381
手数料収入	96,532	103,917	△7,386
寄付金収入	35,132	41,585	△6,453
補助金収入	1,786,943	1,841,342	△54,399
国庫補助金収入	144,091	200,240	△56,149
地方公共団体補助金収入	1,642,852	1,641,102	1,750
資産売却収入	10,000	10,000	0
付随事業・収益事業収入	11,183	1,270	9,912
受取利息・配当金収入	23,331	22,608	723
雑収入	280,480	270,822	9,658
借入金等収入	56,600	78,200	△21,600
前受金収入	975,484	982,450	△6,966
その他の収入	854,968	853,047	1,920
資金収入調整勘定	△1,379,287	△1,391,130	11,843
合計	8,961,062	9,027,192	△66,129
前年度繰越支払資金	3,250,489	3,250,489	0
収入の部合計	12,211,551	12,277,681	△66,129

※ 千円単位で各金額を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

支出の部

科目	予算	決算	差異
本年度支出			
人件費支出	5,817,404	5,799,661	17,743
教育研究経費支出	1,596,481	1,537,325	59,156
管理経費支出	376,570	349,894	26,676
借入金等利息支出	11,484	11,483	1
借入金等返済支出	242,780	240,480	2,300
施設関係支出	140,310	129,365	10,945
設備関係支出	99,941	78,650	21,291
資産運用支出	179,144	169,189	9,955
その他の支出	614,064	590,391	23,673
[予備費]	36,400		36,400
資金支出調整勘定	△137,823	△151,418	13,595
合計	8,976,756	8,755,020	221,736
翌年度繰越支払資金	3,234,796	3,522,661	△287,865
支出の部合計	12,211,551	12,277,681	△66,129

本年度収支差額	△15,694	272,171	△287,865
---------	---------	---------	----------

活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目			金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,213,079
		手数料収入	103,917
		特別寄付金収入	12,544
		一般寄付金収入	28,481
		経常費等補助金収入	1,811,225
		付随事業収入	1,270
		雑収入	270,608
		教育活動資金収入計	8,441,125
	支出	人件費支出	5,799,661
		教育研究経費支出	1,537,325
管理経費支出		349,517	
教育活動資金支出計		7,686,503	
差引			754,623
調整勘定等			2,060
教育活動資金収支差額			756,683
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	560
		施設設備補助金収入	30,117
	施設整備等活動資金収入計		30,677
	支出	施設関係支出	129,365
		設備関係支出	78,650
		施設設備引当特定資産繰入支出	150,565
	施設整備等活動資金支出計		358,579
	差引		
調整勘定等			1,848
施設整備等活動資金収支差額			△326,054
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			430,629
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	78,200
		有価証券売却収入	10,000
		教育研究引当特定資産取崩収入	980
		江戸奨学引当特定資産取崩収入	75
		その他の引当特定資産取崩収入	5,426
		貸付金回収収入	13,145
		預り金受入収入	380,002
		仮払金回収収入	11,049
		立替金回収収入	2,045
		小計	500,921
		受取利息・配当金収入	22,608
	過年度修正収入	214	
	その他の活動資金収入計		523,743
	支出	借入金等返済支出	240,480
		退職給与引当特定資産繰入支出	11,533
		記念事業引当特定資産繰入支出	1,000
		教育研究引当特定資産繰入支出	358
		その他の引当特定資産繰入支出	5,734
		貸付金支払支出	4,400
		預り金支払支出	387,106
		仮払金支払支出	16,452
		立替金支払支出	3,236
		小計	670,300
借入金等利息支出		11,483	
過年度修正支出		377	
その他の活動資金支出計		682,160	
差引			△158,417
調整勘定等			△41
その他の活動資金収支差額			△158,458
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			272,171
前年度繰越支払資金			3,250,489
翌年度繰越支払資金			3,522,661

事業活動収支計算書（総括表）

本年度の事業活動収入の合計は約83億6千万円、事業活動支出の合計は約83億9千万円、基本金組入前当年度収支差額は約3千万円の支出超過となった。基本金組入額約2億3千万円を差し引いた当年度収支差額は、約2億6千万円の支出超過となった。

学生生徒等納付金の大幅な減少により、教育活動収支は本年度、約2千万円の支出超過となった。教育活動外収支差額は約8百万円の支出超過で、経常収支差額は約1千万円の支出超過となった。また、建物及び図書の処分差額の計上により、特別収支は約2千万円の支出超過となった。

教育活動収入に対する学生生徒等納付金の割合は73.1%（約62億1千万円）、経常費等補助金の割合は21.3%（約18億1千万円）、人件費の割合は66.7%（約57億円）であった。

（単位：千円）

科目			予算	決算	差異
教育活動収支	収入業務の活動部	学生生徒等納付金	6,209,698	6,213,079	△3,381
		手数料	96,532	103,917	△7,386
		寄付金	34,181	41,075	△6,893
		経常費等補助金	1,766,825	1,811,225	△44,400
		国庫補助金	141,219	187,368	△46,149
		地方公共団体補助金	1,625,606	1,623,857	1,749
		付随事業収入	11,383	1,615	9,767
		雑収入	135,675	126,538	9,137
		教育活動収入計		8,254,293	8,297,450
	支出業務の活動部	人件費	5,681,287	5,665,556	15,730
		教育研究経費	2,281,723	2,222,206	59,517
		管理経費	457,643	430,883	26,760
		徴収不能額等	100	451	△351
	教育活動支出計		8,420,753	8,319,097	101,656
	教育活動収支差額		△166,459	△21,648	△144,812
教育活動外収支	収入業務の活動部	受取利息・配当金	20,623	19,950	673
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	20,623	19,950	673
	支出業務の活動部	借入金等利息	11,484	11,483	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	11,484	11,483	1
	教育活動外収支差額		9,139	8,467	673
経常収支差額		△157,320	△13,181	△144,139	
特別収支	収入業務の活動部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	25,118	37,625	△12,507
		特別収入計	25,118	37,625	△12,507
	支出業務の活動部	資産処分差額	59,397	55,670	3,727
		その他の特別支出	400	377	23
		特別支出計	59,797	56,047	3,750
	特別収支差額		△34,679	△18,422	△16,257
	〔予備費〕		36,400		36,400
	基本金組入前当年度収支差額		△228,399	△31,602	△196,797
	基本金組入額合計		△276,659	△230,184	△46,474
当年度収支差額		△505,058	△261,787	△243,271	
前年度繰越収支差額		△7,219,490	△7,219,490	0	
基本金取崩額		31,994	37,497	△5,503	
翌年度繰越収支差額		△7,692,553	△7,443,780	△248,774	
(参考)					
事業活動収入計			8,300,034	8,355,025	△54,990
事業活動支出計			8,492,034	8,386,627	105,407

貸借対照表（総括表）

法人全体の総資産は約285億円となり、前年度より約2億6千万円減少した。有形固定資産の約6億円の減少が影響した。平成28年度をもってほぼ完成した、男子部門と音楽部門の新校舎等の減価償却が前年度に続き進んでいることを表している。一方で建設仮勘定が約1億円増加した。音楽部門による第Ⅱ期工事（ホールを中心とした仙川キャンパス新校舎建築計画）への動きが始まったことを示している。

負債総額は約72億円（総資産に対する割合は25.4%）となり、前年度より約2億3千万円減少した。校舎建築に伴う借入金の返済が進み、長期借入金が約1億8千万円減少したことが主な要因である。流動負債の短期借入金は、長期借入金からの振替額（1年以内返済予定額）である。

純資産は約212億円（総資産に対する割合は74.6%）となり、前年度より約3千万円減少した。その内訳は、第1号基本金の減少が1億9千万円、翌年度繰越収支差額の減少が約2億2千万円である。

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	24,494,099	24,943,116	△449,017
有形固定資産	19,516,481	20,121,390	△604,909
土地	1,540,624	1,540,624	0
建物	14,209,160	14,747,158	△537,998
その他の有形固定資産	0	0	0
特定資産	4,142,972	3,980,188	162,784
その他の固定資産	834,647	841,538	△6,892
流動資産	3,961,177	3,769,836	191,341
現金預金	3,522,661	3,250,489	272,171
その他の流動資産	0	0	0
資産の部合計	28,455,276	28,712,952	△257,676

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,467,430	5,658,302	△190,872
長期借入金	2,608,410	2,786,420	△178,010
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	1,764,852	1,800,053	△35,202
短期借入金	178,010	136,480	41,530
その他の流動負債	0	0	0
負債の部合計	7,232,281	7,458,355	△226,074

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	28,666,774	28,474,086	192,688
第1号基本金	27,601,774	27,409,086	192,688
第3号基本金	423,000	423,000	0
第4号基本金	642,000	642,000	0
繰越収支差額	△7,443,780	△7,219,490	△224,290
翌年度繰越収支差額	△7,443,780	△7,219,490	△224,290
純資産の部合計	21,222,994	21,254,597	△31,602
負債及び純資産の部合計	28,455,276	28,712,952	△257,676

財産目録（総括表）

（単位：千円）

種別		価額
一 基本財産		19,516,481
1 土地		
(1) 校舎敷地	76,122.19㎡	1,407,854
(2) 運動場	43,433.21㎡	80,456
(3) その他敷地	7,008.06㎡	15,123
(4) 校舎敷地外	86,212.14㎡	37,191
	計 212,775.60㎡	1,540,624
2 建物		
(1) 校舎	72,903.55㎡	12,471,426
(2) 体育館	8,725.21㎡	970,608
(3) 教職員寮	2,116.66㎡	78,380
(4) 寄宿舍	2,706.33㎡	233,969
(5) その他	6,868.12㎡	454,777
	計 93,319.87㎡	14,209,160
3 構築物		909,165
4 機器備品	49,007点	1,118,975
5 図書	526,157冊	1,632,371
6 車輛	2台	0
7 建設仮勘定	3件	106,185

二 運用財産		8,938,795
1 預貯金、現金		3,522,661
2 特定資産		4,142,972
3 有価証券		574,696
4 未収入金	4,539件	369,997
5 前払金	316件	26,940
6 その他	112,113件	301,529

三 負債額		7,232,281
1 固定負債		5,467,430
(1) 長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団 公益財団法人東京都私学財団	2,608,410 0
(2) 学校債		336,450
(3) 長期未払金		935
(4) 退職給与引当金		2,521,635
2 流動負債		1,764,852
(1) 短期借入金		178,010
(2) 1年以内償還予定学校債		95,000
(3) 未払金		129,065
(4) 前受金		982,450
(5) 預り金		380,326

四 基本財産＋運用財産		28,455,276
-------------	--	------------

五 純資産（四－三）		21,222,994
------------	--	------------

純負債比率	$\frac{\text{総負債（三）} - \text{前受金}}{\text{総資産（四）}} \times 100$	% 21.96
-------	---	------------

経 年 比 較 表

①資金収支計算書

学生生徒等納付金収入は減少の一途を辿っている。平成30年度においては前年度比2.5%減となり、近年では最も大きな減少率となった。他方、手数料収入は2.9%増となった。入学志願者が桐朋中学校、桐朋学園芸術短期大学で前年度を上回ったことが要因の一つである。平成29年度に、前年度の2割にあたる数の志願者を減らした桐朋女子中学校では、30年度、1割ほどその数を回復させた。このことも手数料収入の増加につながった。

補助金収入では、地方公共団体補助金収入が前年度比1.6%減となった。中学・高校における生徒数の減少が影響している。

平成28年度を最後に男子部門及び音楽部門の校舎建替事業が一段落した。それ以降大規模な建築事業はない。このため、施設・設備に関係する支出は、平成29年度以降大きく減少し、平成30年度に至っている。

収入の部

(単位：千円)

科目\年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入	学生生徒等納付金収入	6,501,638	6,454,541	6,384,095	6,369,936	6,213,079
	手数料収入	93,008	106,604	106,500	100,984	103,917
	寄付金収入	26,912	120,460	66,732	36,172	41,585
	補助金収入	1,777,553	1,844,017	2,047,637	1,848,609	1,841,342
	国庫補助金収入	166,824	245,730	463,275	181,012	200,240
	地方公共団体補助金収入	1,610,729	1,598,287	1,584,362	1,667,597	1,641,102
	資産売却収入	200,693	150,008	10,299	15,000	10,000
	付随事業・収益事業収入	10,053	14,561	6,514	376	1,270
	受取利息・配当金収入	30,149	29,191	23,849	23,306	22,608
	雑収入	373,251	378,606	262,346	354,338	270,822
	借入金等収入	1,083,000	502,050	843,050	64,100	78,200
	前受金収入	1,105,322	1,100,799	1,082,444	1,021,173	982,450
	その他の収入	2,947,882	2,321,391	3,595,470	1,346,952	853,047
	資金収入調整勘定	△1,579,555	△1,692,128	△1,776,028	△1,524,003	△1,391,130
	計 ①	12,569,905	11,330,099	12,652,908	9,656,944	9,027,192
前年度繰越支払資金		2,911,744	2,819,990	2,778,755	2,997,798	3,250,489
収入の部合計		15,481,649	14,150,088	15,431,663	12,654,742	12,277,681
支出	人件費支出	6,028,472	6,078,696	5,710,992	5,911,631	5,799,661
	教育研究経費支出	1,853,211	1,840,974	1,772,855	1,515,989	1,537,325
	管理経費支出	363,057	378,175	366,039	421,195	349,894
	借入金等利息支出	51	0	3,203	9,678	11,483
	借入金等返済支出	136,770	180,000	237,800	220,700	240,480
	施設関係支出	1,903,783	1,406,823	2,601,684	138,704	129,365
	設備関係支出	365,169	157,776	327,469	138,894	78,650
	資産運用支出	928,918	908,556	924,270	693,520	169,189
	その他の支出	1,264,877	586,722	639,788	535,516	590,391
	資金支出調整勘定	△182,650	△166,388	△150,234	△181,575	△151,418
	計 ②	12,661,659	11,371,333	12,433,865	9,404,252	8,755,020
当年度収支差額 (①－②)		△91,754	△41,235	219,043	252,692	272,171
翌年度繰越支払資金		2,819,990	2,778,755	2,997,798	3,250,489	3,522,661
支出の部合計		15,481,649	14,150,088	15,431,663	12,654,742	12,277,681

②事業活動収支計算書（総括表）

平成28・29年度とプラスであった基本金組入前当年度収支差額は、平成30年度において、学生等納付金の減少約1億50百万円が大きく影響し、マイナスとなった。当年度の事業活動収入で事業活動支出が賄えない状態となった。教育活動収支・特別収支における収支の不均衡が影響している。

受取利息・配当金は減少する一方、借入金の返済進行に伴い利息の支払いが増えつつあり、教育活動外での収入超過は年々目減りしている。従来の財務活動に依存して事業活動全体の収支を均衡させることは、難しくなっている。

平成28・29年度のプラスは、特別収入での収入超過が大きく影響している。特に28年度のそれは、建築事業に対する施設設備補助金や寄付金という臨時的な収入による所産である。

恒常的な収支均衡を図るべく、教育活動収支における安定した収入超過が望まれる。

（単位：千円）

科目\年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	6,501,638	6,454,541	6,384,095	6,369,936	6,213,079
		手数料	93,008	106,604	106,500	100,984	103,917
		寄付金	12,325	32,965	37,745	33,572	41,075
		経常費等補助金	1,759,254	1,741,414	1,717,046	1,817,609	1,811,225
		国庫補助金	159,691	153,719	147,945	177,517	187,368
		地方公共団体補助金	1,599,563	1,587,695	1,569,101	1,640,092	1,623,857
		付随事業収入	12,920	11,865	8,447	908	1,615
		雑収入	231,492	135,524	176,943	149,431	126,538
		教育活動収入計	8,610,636	8,482,911	8,430,775	8,472,440	8,297,450
	支出の活動	人件費	5,927,105	5,827,997	5,731,318	5,603,036	5,665,556
		教育研究経費	2,383,004	2,399,327	2,369,935	2,198,828	2,222,206
		管理経費	418,063	432,840	425,609	490,028	430,883
		徴収不能額等	2,339	4,071	3,173	794	451
教育活動支出計		8,730,511	8,664,236	8,530,035	8,292,685	8,319,097	
教育活動収支差額		△119,876	△181,325	△99,260	179,754	△21,648	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	27,686	26,579	21,141	20,598	19,950
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	27,686	26,579	21,141	20,598	19,950
	支出の活動	借入金等利息	51	0	3,203	9,678	11,483
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	51	0	3,203	9,678	11,483
		教育活動外収支差額	27,635	26,579	17,938	10,920	8,467
経常収支差額		△92,241	△154,745	△81,322	190,674	△13,181	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	693	10	3	0	0
		その他の特別収入	36,831	217,353	366,078	39,581	37,625
		特別収入計	37,525	217,363	366,081	39,581	37,625
	支出の活動	資産処分差額	238,123	184,865	216,478	13,658	55,670
		その他の特別支出	321	1,999	1,561	2,750	377
		特別支出計	238,445	186,864	218,039	16,408	56,047
		特別収支差額	△200,920	30,499	148,042	23,173	△18,422
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額比率)		△293,160 (△3.38%)	△124,247 (△1.42%)	66,720 (0.76%)	213,847 (2.51%)	△31,602 (△0.38%)	
基本金組入額合計		△1,255,565	△226,423	△886,108	△287,545	△230,184	
当年度収支差額		△1,548,725	△350,670	△819,388	△73,698	△261,787	
前年度繰越収支差額		△4,594,459	△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792	△7,219,490	
基本金取崩額		0	75,629	91,821	0	37,497	
翌年度繰越収支差額		△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792	△7,219,490	△7,443,780	
(参考)							
事業活動収入計			8,675,846	8,726,853	8,817,997	8,532,619	8,355,025
事業活動支出計			8,969,007	8,851,100	8,751,277	8,318,771	8,386,627

③貸借対照表

固定資産は、平成28年度をピークに減少に転じた。男子部門並びに音楽部門の校舎建替事業がほぼ終了したのが28年度。これ以降、新校舎の減価償却が始まり、有形固定資産が減少したことが影響している。

他方、特定資産は28年度を底に再び増加に転じた。今後の建築に備えた、施設設備引当特定資産への積立によるものである。

27年度に前年度比1.5%減に落ち込んだ現金預金は、28年度、長期借入金が増加でその減少が抑えられた形となった。29年度以降は堅調に推移している。

借入金の返済が進んだ結果、固定負債は減少したものの、総資産も減少したため、純資産は前年度比0.1%減となった。

(単位：千円)

資産の部					
科目\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	24,366,271	24,619,075	24,973,011	24,943,116	24,494,099
有形固定資産	17,760,928	18,541,634	20,604,178	20,121,390	19,516,481
土地	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624
建物	12,538,259	12,950,536	15,244,905	14,747,158	14,209,160
その他の有形固定資産	3,682,044	4,050,473	3,818,649	3,833,608	3,766,696
特定資産	5,980,087	5,284,478	3,595,244	3,980,188	4,142,972
その他の固定資産	625,256	792,963	773,590	841,538	834,647
流動資産	3,514,299	3,438,952	3,805,747	3,769,836	3,961,177
現金預金	2,819,990	2,778,755	2,997,798	3,250,489	3,522,661
その他の流動資産	694,310	660,197	807,949	519,346	438,516
資産の部合計	27,880,570	28,058,028	28,778,758	28,712,952	28,455,276

負債の部					
科目\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	4,957,620	5,216,410	5,942,384	5,658,302	5,467,430
長期借入金	1,944,550	2,277,950	2,922,900	2,786,420	2,608,410
その他の固定負債	3,013,070	2,938,460	3,019,484	2,871,882	2,859,020
流動負債	1,824,674	1,867,588	1,795,625	1,800,053	1,764,852
短期借入金	55,850	111,200	111,300	136,480	178,010
その他の流動負債	1,768,824	1,756,388	1,684,325	1,663,573	1,586,842
負債の部合計	6,782,294	7,083,998	7,738,009	7,458,355	7,232,281

純資産の部					
科目\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本金	27,241,461	27,392,255	28,186,541	28,474,086	28,666,774
第1号基本金	26,105,461	26,256,255	27,121,541	27,409,086	27,601,774
第3号基本金	423,000	423,000	423,000	423,000	423,000
第4号基本金	713,000	713,000	642,000	642,000	642,000
繰越収支差額	△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792	△7,219,490	△7,443,780
翌年度繰越収支差額	△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792	△7,219,490	△7,443,780
純資産の部合計	21,098,276	20,974,030	21,040,750	21,254,597	21,222,994
負債及び純資産の部合計	27,880,570	28,058,028	28,778,758	28,712,952	28,455,276

謄 本

監 査 報 告 書

令和元年5月21日

学校法人 桐 朋 学 園
理事会 御中

学校法人 桐 朋 学 園

監 事 伊 藤 昌 毅 印

監 事 関 口 恭 三 印

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づいて平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、あずさ監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会・評議員会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表及び財産目録は、会計帳簿等の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 当法人の業務に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

(註) 上記は、「学校法人桐朋学園」に対する監査意見を記載した報告書です。
評議員会にも同じ内容の監査報告書が提出されております。